

事業概略書

事業名	43 障害福祉サービス事業所における生産性向上に関する調査研究
事業目的	<p>○ ICT 活用による生産性向上のための基礎調査</p> <p>障害福祉業界における人材不足や過重労働は従来から言われている課題であるが、特に、直接支援以外の生産性向上や業務効率化を図ることは、支援の質の向上に直結することであり、改善が望まれる。各法人の考え方・規模・事業種別等によって異なるが、業界全体を俯瞰的に見た時に、効果・効率的な改善ポイントを探ることが肝要である。</p> <p>かかる観点から、本事業では、障害福祉サービス事業所において発生している様々な業務について、生産性を向上させるため、書類作成等にかかる業務量の実態を明らかにすることを目的とする。</p>
事業概要	<p>・ 事業所調査</p> <p>➢ 調査対象：事業所数の多い障害福祉事業（4分類7事業）を調査 →事業所数の多い障害福祉事業である①訪問系（居宅：19,976件）、②日中系（移行：3,257件、A型3,268件・B型10,208件、生介8,402件）、③住まい（GH：5,592件）、④児童（放デイ8,397件）を優先的に調査する。</p> <p>→なお、調査対象先は、上記事業を複数実施している法人を選定することで、一度の調査で複数の障害福祉事業に関する情報収集ができる様に工夫する。</p> <p>→また、ICT化が進んでいる先進事例と一般的な事例の双方の情報が収集できるようにできる限り配慮する。</p> <p>・ 全国10法人について聞き取り調査（必要に応じて事前・事後調査）</p>
事業実施結果及び効果	<p>聞き取り調査を通じて、下記知見を得ることができ、ICT化が可能な業務の選定、およびICT導入前後の効果測定に資する情報を得ることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 法人の事業展開ステージに応じて、システム化が必要な部分は異なる。 ・ 初期段階（単一、同一複数）においては、基本的な業務効率化（会計ソフト、勤怠管理等）ソフトの導入が必須である。 ・ 拠点が離れた所での事業実施、ないしは、日中・住まいの複数事業実施にともない、情報共有のあり方について見直す必要性が出てくるため、情報共有や会議システムの導入が必要となってくる。 ・ 最後に、利用者数・職員数が増えた場合に、情報が分散管理され、かつ膨大な情報量となり、さらに他事業所との連携が増えるため、DBの共有化が必要となってくる。 <p>特に、問題として多く上がっていた、ケース記録、請求事務、勤怠管理、シフト表作成については、業務フローと各作業にかかる所要時間を算定し、システム導入による時間短縮効果についての簡易モデル式を構築した。</p>

事業主体	郵便番号：〒550-0003 所在地：大阪市西区京町堀 1-8-31 法人名：株式会社インサイト 電話番号/E-MAIL：06-6449-5115 / insight@insweb.jp
------	--

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。
- 3 「事業目的」、「事業概要」、「事業実施結果及び効果」について、それぞれ250字程度で簡潔に記入すること。